

都市消防委員会
説明資料

令和6年3月14日
防災危機管理局

目 次

	頁
1 感震ブレーカーの設置促進について……………	1
2 個別避難計画作成モデル事業について……………	3
3 小中学校等における防災教育の実施状況について……………	5

1 感震ブレーカーの設置促進について

(1) 助成内容

区 分		主な木造住宅密集地域		左記以外の地域
対象機器		分電盤タイプ	簡易タイプ	分電盤タイプ
令和5年度	助成額	<ul style="list-style-type: none"> ・設置費の1/2 ・上限額4万円 ・新築時の場合は一律1万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・設置費の全額 ・上限額3千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・設置費の1/3 ・上限額2万6千円 ・新築時の場合は一律6千円
	戸数	100戸	1,000戸	640戸
令和6年度	助成額	<ul style="list-style-type: none"> ・設置費の1/2 ・上限額4万円 ・新築時の場合は一律1万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・設置費の全額 ・上限額3千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・設置費の1/3 ・上限額2万6千円 ・新築時の場合は一律6千円
	戸数	100戸	10,000戸	640戸

(2) 助成実績

ア 分電盤タイプ

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
戸数	戸 479	戸 555	戸 625
木密	0	62	8
その他	479	493	617
助成額	千円 12,237	千円 13,134	千円 15,669
木密	0	1,938	257
その他	12,237	11,196	15,412

(注) 1 木密とは、主な木造住宅密集地域

2 令和5年度は、令和6年2月末現在の交付決定数

イ 簡易タイプ

区分	令和5年度
戸数	戸 87
助成額	千円 245

(注) 令和6年2月末現在の交付決定数

2 個別避難計画作成モデル事業について

(1) 令和5年度の実施状況

ア 対象区

南区

イ 対象者の要件

①、②のいずれにも該当する者

①以下のいずれかに該当する者

- ・要介護認定による要介護2～5の者
- ・身体障害者手帳（視覚障害、肢体不自由（下肢、体幹））1～2級所持者
- ・愛護手帳1～2度所持者
- ・精神障害者保健福祉手帳1級所持者

②以下のいずれかの地域に居住する者

- ・家屋倒壊等氾濫想定区域
- ・土砂災害（特別）警戒区域
- ・南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）発表時の事前避難対象地域

ウ 対象者数

265人（令和5年4月28日現在）

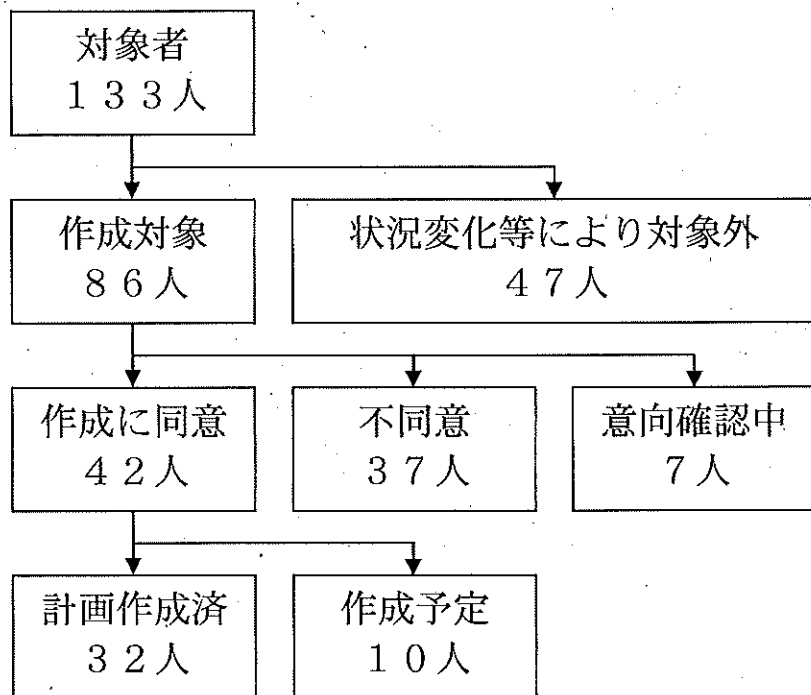
エ 作成方法

(ア) 対象者の状況をよく把握している福祉サービス事業者が、対象者の同意を得たうえで計画作成を支援

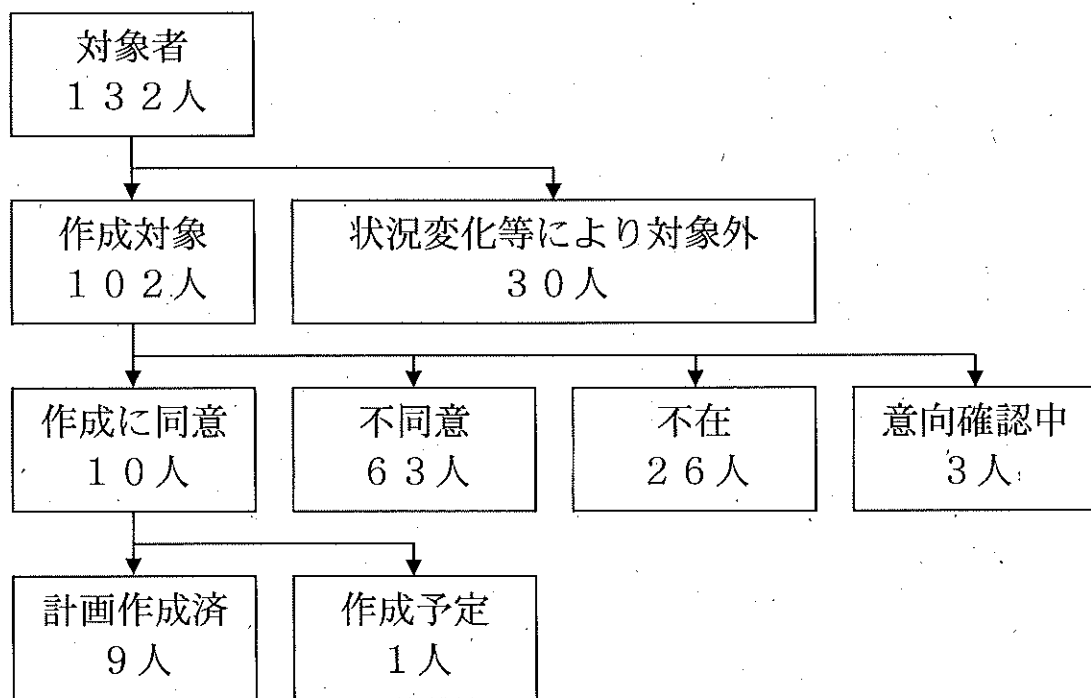
(イ) 福祉サービス事業者の協力が得られない、または福祉サービスを利用していない対象者については、市が委託する計画作成支援員が戸別訪問を行い、対象者の同意を得たうえで計画作成を支援

オ 作成状況

(ア) 福祉サービス事業者による計画作成支援



(イ) 計画作成支援員による計画作成支援（戸別訪問）



(注) 1 令和6年2月末現在的人数

(注) 2 「状況変化等により対象外」は、施設入所や入院等の理由により、計画作成の対象外となった者

(2) 令和6年度の取り組み

ア 対象区

北区、中川区、港区、南区、守山区、緑区

イ 対象者の要件

(1) イに同じ

ウ 対象者数

約1,900人

3 小中学校等における防災教育の実施状況について

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	校数	受講人数	校数	受講人数	校数	受講人数
小学校	16校	1,532人	12校	824人	17校	1,260人
中学校	4	900	3	1,223	5	1,706
特別 支援 学 校	2	97	0	0	0	0
計	22	2,529	15	2,047	22	2,966

(注) 令和5年度は、令和6年1月末現在の実績であり、令和5年度末の見込みは32校(小学校25校、中学校7校)

